第１４回昭島市総合基本計画審議会
議事要旨

＜ 日 時 ＞　令和３年６月１１日（金）19:00～20:40

＜ 場 所 ＞　昭島市役所　市民ホール

＜出席者＞（敬称略）

【委員】

田中　啓之（会長／相模女子大学 人間社会学部 社会マネジメント学科）、前田　耕司（副会長／早稲田大学大学院 教育学研究科）、白川　宗昭（昭島市教育委員会）、谷部　英治（昭島市農業委員会）、中島　岩雄（昭島市自治会連合会）、浅見　勇（昭島観光まちづくり協会）、日惠野　貴之（昭島六団体連絡協議会）、信行　賢順（連合東京多摩中央地区協議会）、安倍　弘行（昭島市社会福祉協議会）、水野　宏一（昭島市商工会）、杉田　一男（昭島市まちづくり委員会）、山下　俊之（昭島市行財政改革推進会議）、赤田　輝子（公募市民）

【事務局】

永澤貞雄（企画部長）、萩原秀敏（政策担当部長）、村山純（企画政策課長）、滝瀬泉之（総合基本計画担当課長）、森田晃（企画調整担当係長）、萩原賢太郎（企画調整担当係長）、小松慎（市民部長）、勝野玄隆（生活コミュニティ課長）、山崎慎弥（福祉総務課長）、岩波聡（都市計画課長）、久保田幸江（子ども育成担当係長）、大澤正和（GIGA スクール推進担当係長）、小池栄二（交通安全係長）、

【策定支援事業者】

三浦洋平（(株) 地域総合計画研究所）

【傍聴者】

１名

＜配付資料＞

―机上配付―

・日程
・第 13 回総合基本計画審議会議事要旨（案）
・第 13 回総合基本計画審議会議事要旨（案）新旧対照表

―事前送付―

・資料１－１　第５章　施策の体系　１ 安全で安心して住み続けられるまち（案）
・資料１－２　第５章　施策の体系　２ 互いに支え合い、尊重し合うまち（案）
・資料１－３　第５章　施策の体系　３ 未来を担う子どもたちが育つまち（案）
・資料１－４　第５章　施策の体系　４ 文化芸術、スポーツの振興を図るまち（案）
・資料１－５　第５章　施策の体系　５ 環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち（案）

・資料１－６　第５章　施策の体系　６ 快適で利便性に富んだまち（案）
・資料１－７　第５章　施策の体系　７ 生活を支え、活力を生み出すまち（案）
・資料１－８　第５章　施策の体系　８ 計画実現のために（案）

＜議事要旨＞

１　開会

２　会長挨拶

会長：

ただいまから、第 14 回総合基本計画審議会を開会いたします。それでは、議題に移る前に、本日、大田委員、荒井委員、松本委員、河村委員、和田委員から欠席の連絡を受けておりますので、報告をさせていただきます。

次に、前回５月に行われました第 13 回審議会の議事要旨については、事務局から事前に配付されております。このことについて事務局よりお願いします。

【　事務局より議事要旨（案）の修正版について説明　】

会長：

事務局から説明があったが、谷部委員から補足はあるか。

谷部委員：

高齢化や後継者不足により生産緑地の宅地化が進む懸念があるが、それを抑制するための制度ができた。貸出には一定の制約があるが、制度を有効活用して貴重な緑地としての農地を残していく努力が必要であることから意見させていただいた。

会長：

他にご指摘の点などないようなので、第 13 回審議会の議事要旨は審議会で確認されたものとする。

３　議題

（１）基本計画（第５章）について

【　事務局より基本計画（第５章）について説明及び出席職員の紹介　】

【　質疑　】

会長：

施策の体系８本のうち、前回の審議会では、１，４，５，７の４本について一定の審議が行

われ、今回は残りの２，３，６，８について審議したい。

なお、「基本施策２－①コミュニティ活動の推進」の部分に書き込みがあるが、「新たな地域コミュニティの在り方」については重要なテーマとして、議論を深めることが宿題となっている。「新たな地域コミュニティの在り方」については、非常に難しいテーマであるため、「結論」を出すということは難しいと思うが、委員の皆様のご意見をお聞かせいただきたい。

このことについては、本日の議題である、第５章の２，３，６，８の書き込みについてご意見をいただいた後に行いたい。

水野委員：

基本施策３－①の政策指標に、「合計特殊出生率を向上させます」、「虐待件数を減少させます」とある。政策指標はPDCAのC（チェック）の基準で、５年後10年後に判断する一つの指標だが、具体的数値が掲げられていない。一方、大綱５の環境のところでは具体的な数値が掲げられている。どちらかに統一したほうが読み手としてはわかりやすい。また、今後記載される実施計画でPDCAのC（チェック）のところを達成できているか施策ごとに見ていくのか見解を聴きたい。

もう一つ全体として、総合基本計画が市の最上位計画であり、その計画を達成するために様々な分野別計画があると聞いている。そういった分野別計画は総合基本計画のどこかに記載されるのか。或いは、各項目ごとに具体的な分野別計画として掲示されるのか。

事務局

「政策指標」を「基本施策の目指す姿」の下に置くことで、方向性を強調できるようにしている。政策指標は、数値で出せるもの、出せないものがある。部分的に数値化できたとしても、景気や社会情勢など他の要因によって上下することもあり、必ずしも数値化によって全体を正しく評価できるとは言い切れない部分がある。このことは第五次基本計画までの計画の反省点、課題であった。数値化できるところは数値化するが、より全体像がわかるような指標とし、数値化にとらわれないようにしている。

また、分野別計画については、随時、新規に策定されたり、改廃などがあるため、基本計画の中に位置づけることは今の段階では考えていない。

中島委員：

政策指標について。感覚としては、できるだけ定量的に示された方が評価はしやすいように思う。

浅見委員：

政策指標については、まずその上に「基本施策の目指す姿」があって、そこに向けて取り組む上でポイントとして分かりやすいものを、例としていくつか挙げているのではないか。なかなか数字で表せないものは定性的になる。目標に向けた取組に対する、一つのポイントと考えればよいのではないか。

中島委員：

「基本施策の目指す姿」に書かれた文章に対し、それぞれ「政策指標」が設定されるということか。

山下委員：

「あるべき姿」が「基本施策の目指す姿」である。「あるべき姿」にするためにどうしたらよいか、その結果について何をもって判断をするのか。できるだけ数値化しないと、取り組んだ政策が効果的だったのか判断できない。できるだけ数値化することが必要だが、あるべき姿を何で判断するかがあいまいだと数量化できない。

中島委員：

昨年度示していただいた評価に関する資料でも、定量的でないために評価がしづらいものがあったと記憶している。

会長：

政策指標については、もう少し定量的に記載した方がよいということか。

事務局：

まず、評価そのものについては、これまで同様しっかり行っていく。ただし、総合基本計画とは別に事務事業評価を毎年行い公表しているが、それと合わせることなどを考えている。その中では細かい評価をしており、まったく数値を示さないということではない。

会長：

資料にある政策指標は、ある程度数量化されてはいるが、５年 10 年のトレンドを見たときに数字が向上していたりすれば評価できる。

浅見委員：

あまり細かい数値を入れていくと、数値に縛られて一つ一つが重くなってしまう。たしかに定性的だとあいまいな部分もあるが、一つのポイントとしての項目だと考えれば、こういう表現でよいのではないか。

会長：

個別のところで、数量化できるところは、できるだけ数量化していく。ただ、政策指標はチェックだけでなく、これが目標として行政が進んでいくという形になり得るとも思う。目指す姿は抽象的なので、イメージしづらいところはあるが、行政を進めていく上で参考にするものとして、「政策指標」は使えるのではないか。ここでは、具体的に数値化した方がよいと思われる部分などについて、意見をいただきたい。

山下委員：

基本施策２－①の主な取組「d. 新たなコミュニティの場づくりの支援」のところで、施設整備について記載があるが、施設整備的なことは「政策指標」にも、「目指す姿」にも何も書いていないので、突然出てきているようで違和感を覚える。

基本施策３－①の基本施策の目指す姿に「環境が整っています」と記載があるが、そこに政策指標の「合計特殊出生率の向上」が直接影響するのかが疑問である。目指す姿と政策指標がアンバランスな印象を受ける。目指す姿は環境整備だが、「合計特殊出生率の向上」は必ずしも「環境整備」だけに限らず、二次的に出てくるもの。もっと直接的なものを政策指標として設定しないと施策に結びつかないのではないか。

白川委員：

全体的に言えることだが、例えば主な取組が４つ示されているのであれば、それに対応する形で政策指標も４つ設けるべきではないか。定量的か定性的かということよりも、対応が見えづらいのが読んでいて違和感を覚える。指標が示されないと、何も受け皿がないようにも見えてしまう。

会長：

主な取組を動かさないとすると、それに対応する形で政策指標をチューニングする必要があるということか。

中島委員：

「基本施策の目指す姿」は、「現状と課題」から出てきたものなのか。そうであれば、記載項目の順序として「目指す姿」が先にあることに違和感がある。それぞれの項目が紐づいていない印象を受ける。見開き右ページと左ページとの関係はよいと思う。

会長：

基本施策３－①の政策指標「合計特殊出生率の向上」のところと、基本施策２－①の政策指標について再検討をお願いするということでよいか。

事務局：

「主な取組」と「政策指標」を合わせるべきかについては、必ずしも１対１にならないところもある。細かく指標を立てるより、大きく捉えた指標を示した方がむしろわかりやすくなると考えて設定している。「目指す姿」は「現状と課題」からの積み上げではなく、まず何がベストか、どうあるべきかを思い描いて設定している。そこに向かって何が必要となるか、どういった取組を進めていくかで計画立てることが大事だと考えている。

中島委員：

それでは、「あるべき姿」はどこからイメージしたのか。都や国、世界などの情勢からどんな情報を集めて、何をベンチマークして、「目指す姿」を設定したのか。事務局の説明によると、「現状と課題」からだけでは「目指す姿」にたどり着かないというように理解した。それはその通りだが、そうであるならば、「目指す姿」はどこから持ってきたのか。

会長：

案として設定した「目指す姿」に対して、個別に意見があれば言っていただき、具体的に修正していったほうがよいのではないか。政策指標と目指す姿と、取組が合っていないところは検討いただきたい。

山下委員：

直接的に導き出されるものと、副次的に導き出されるものがある。目指す姿に対して、そのまま行けるものと、結果としてそっちへ行くものと、両方が合っていないところがある。これは合わせた方がいい。例えば、基本施策２－①のコミュニティの場づくりの支援によって、活動する市民の割合が増えると言えるのか。コミュニティの場づくりの支援によって、施設が増えるのが直接的な結果である。たしかに、そのことによって利用率が増え、結果的に活動する市民の割合が増えると判断できるのかもしれないが、政策指標として適当であるか

は疑問である。

会長：

間接的かもしれないが。要因として効いてくるのではないか。

山下委員：

無関係と言っている訳ではない。結果として市民の割合やボランティア団体が増えるかもしれないが、施策指標として満足できるかというのは疑問が残る。

事務局：

集会施設の改修や交流センターの整備により、安定して活動できる場が担保されることで、指標にある地域活動している市民の割合や活動団体の数が増えるものと考えるが、繋がりがわかりづらいということであれば、記載の仕方について検討する。

山下委員：

行政改革の評価においても、判断できる材料を提示していただかないことには評価ができない。評価ができるような政策指標の設定をお願いしたい。

浅見委員

「基本施策の目指す姿」については、地域行政を担う立場として設定したものと思われる。大きいテーマなので、「目指す姿」は抽象的なものにならざるを得ない。その漠然とした中で、一つ分かりやすいものを取り上げて「政策指標」としている。目標があって、現状分析があって、足りない部分がどこで、目標に対してどういうことをしたら良いか要点を絞って、主な取組がある。行政の項目は大きいので、一つ一つに細かく目標を立てて対策を立てるのは、いかがなものかと思う。

会長：

政策指標はチェックだけでなく目標と考えると、表記を「政策指標」ではなく「政策目標」とするなどしたらどうか。基本施策 3－①の政策指標「合計特殊出生率の向上」は少し合っていないのではないかと思う。

浅見委員

「合計特殊出生率の向上」のところは、一つの判断ポイントとして載せているのだろうと思う。政策指標は一つの例示的なものとして設定されているのだと思う。

水野委員：

政策指標の目標値を掲げるのがベターだが、難しいようなら、策定時の現状値だけでも記載しておいてもらえれば、後々の判断材料となる。第五次基本計画では巻末の付属資料として記載がある。

会長：

対応関係をもう少しつけるような形で全体をチェックする、ということで集約したい。

事務局：

取組と指標の関係など、全体的に点検するが、主な取組１つ１つに対応する政策指標を設定することは難しい。「実施計画」における事業も指標となる。主な取組に関連する事業を「実

施計画」として記載するが、その「実施計画」の成果で評価できるものと考えている。

政策指標の現状値について、それぞれのページに現状値を記載するかどうかは別として、政策指標に対してどのような数値を設定し評価するかなど、記載の仕方は検討する。

日惠野委員：

個人的には指標は数値がすべてだと思う。何故この目標なのかというのは課題からしか出てこないはず。現状と課題があるから目標があり、そこに向けたKPIがあって、KPI達成のための手法があると思う。そう考えると、そもそも、「課題」と言えるのか疑問を感じる書き込みも見受けられる。「課題」は「現状」を書くべきで、現状のエビデンスやパーセンテージに基づいて、今こういう状況だからこういうことが必要だと記載したほうが分かりやすいが、資料の「現状と課題」には、「あるべき論」が記載されている。「あるべき論」は課題ではない。エビデンスやパーセンテージから目標、指標を設定すれば納得が得られるのではないか。

会長：

「現状と課題」にもう少し数値を入れたらどうか。また、「現状と課題」と他の項目との繋がりを点検してほしい。

副会長：

基本施策４－①「生涯学習の推進」の主な取組「a.学習機会の提供」に「ICT環境の整備を進め、オンライン講座等の実施」と記載がある。これについて推進する必要はあるが、高齢者をはじめとするICTに精通していない人をどう支援するかというのが課題である。ICT支援の取組について、「学習成果活用の環境整備」のところに、支援者の育成ということを具体的に記載する必要があるのではないか。

基本施策２－⑥について。主な取組に「多文化共生の推進」と書くのであれば、「様々な国や地域にルーツをもつ」はよいが、「外国籍住民」という表現は避けた方がよい。例えば、アイヌ民族は都内に１万人と推定されており、こういった方々への配慮をお願いしたい。また、「偏見差別解消の啓発」に「部落差別」という表現があるが、これは「被差別部落」のこと。誤解を生まないよう表現には注意していただきたい。

基本施策３－④について。「LGBT」とあるが、「Q」も含めた「LGBTQ」とするほうが適切ではないか。また、主な取組の「相談体制の充実」では、ヤングケアラーの問題が大きいと考えている。ヤングケアラーへのサポートについても触れられるとよいのではないか。

白川委員：

基本施策８－④について。現状と課題に「都会過ぎず田舎過ぎず」といった表現があるが、もう少し良い表現はないものか。また、「地域のコミュニティが今なお息づいて」とあるが、市民の感覚としては、コミュニティは失われつつあると認識している。失われつつあるからこそ、取り組む必要がある。もう１点、主な取組にある「受け継がれてきた地縁の繋がりが本市の魅力」というのも疑問である。

基本施策３－②について。主な取組の「幼・保・小の連携推進」に「連携により切れ目のない支援を」とあるが、具体的にはどうするのかがわからない。昭島市の幼稚園はほとんどが

私立であり、預かり保育は福祉、学校は教育委員会と、ばらばらである。今後はこれらの体制を整えることを考える必要があるのではないか。

事務局：

表現・内容について、担当部署と検討させていただく。

受け継がれてきた地縁の繋がりについては、例えば拝島地域のお祭りなどが挙げられる。

切れ目のない支援では、「就学シートやスタートカリキュラムを活用し、」と記載している。アキシマエンシスの整備に併せてこうした取組による切れ目のない支援を考えている。

会長：

新たな地域コミュニティの在り方について、市の重要な課題として検討を深めたい。自治会の現状など、まずは中島委員にお願いしたい。

中島委員：

自治会の加入率が低迷し、消防団員や民生委員の担い手も不足している。支え合う、助け合う力が落ちている。どのようにして以前のような地域にしていくか、なかなかアイディアがない。アダプト、ボランティア、NPO、社協のサロン活動などが行われているが、それらがどう交わって結び合っているか。モチベーションを上げていくことが必要だが、アイディアがない。

副会長：

全国的に自治会の加入率は低下し、地域コミュニティが壊れてきていることは、各自治体の大きな課題となっている。社会関係資本の再構築をどうしていくか。人と人との繋がりを強化していくことを、何らかの取組で示す必要があるのではないか。

赤田委員：

自治会の加入について、ポスターなど掲示されているのは目にするが、それに対する反応はあるのか。

中島委員：

ポスターを見て加入を希望した人はほとんどいないと認識している。

赤田委員：

ボランティアやサークルの募集でも、ポスターを掲示したところでまったく反応はない。人数を確保する方法としては、１対１で引き込んでいくしかなかった。また、高齢の方の話では、加入したい意思はあるが、行ってみたところであまり歓迎されなかったという話も聞く。

日惠野委員：

自治会の加入率低下が課題なのは認識しているが、自分も入っていない。魅力を感じないし、誘われてもいない。若者に入ってもらうのが重要だが、きっかけやメリットがないと入らない。単にコミュニティをつくるのであれば、民間が持続可能な形で、利益を生みながらやっていくのが重要である。ただ、防災など市民の力が必要なものは、利益とか言えないの

で、楽しいと思えるものなど、何かきっかけが必要である。コロナで集まれなくても、今は別の方法がある。大変難しいと感じているが、ぜひチャレンジしていってもらいたい。

信行委員：

自治会に対する若者のイメージはどうなのか知りたい。自分のイメージは、まず加入すると集まりがあり、そこで役割が与えられる。責任が増えるのは避けたいので加入したくないと思ってしまうのではないか。自治会を育てていくのがいいのか、違う形の組織を育てていくのがいいのか、答えは出ないが、別の組織が育ってきたら、そこに自治会が連携していくことを模索するのがいいのではないか。

事務局：

自治会の加入率については、20 年前は 50%で、現在は 34.2%に減少している。加入率の低下や高齢化が進行する反面、やることは増えて、会員の負担は増えている。一方で、自主防災組織、子ども食堂、サロン活動など、同じ趣味や価値観で集まるコミュニティは地域に自然発生的に生まれてきている。

どうして自治会の加入率が上がらないのか、自然発生的に生まれている小さなコミュニティなどと、どう連携していくかなど、次回ご意見をいただきたい。

会長：

本日はここまでとし、コミュニティに関する部分は、次回、続きの議論を行うこととする。

４　その他

（１）次回日程　第 15 回総合基本計画審議会

事務局：

次回、第 15 回審議会は、令和３年７月９日（金）午後７時から昭島市役所市民ホールにて開催する。

５　閉会